



TEIJIN  SEIKI

第85期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

<http://www.teijinseiki.co.jp/>



代表取締役社長 興津 誠

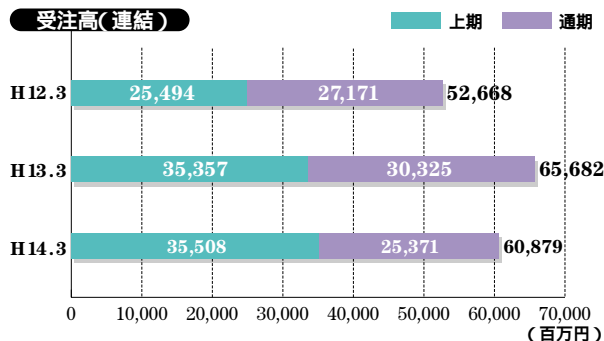
国内外の市場悪化により減収減益。 期中に実施した構造改革に 更なる改革を加え、 収益基盤の改善を敢行。

Q-1

当期の営業成果を踏まえ、今後の重要課題を教えてください。

A-1

当中間期決算では前年同期比で増収ペースを維持していましたが、下期に入って市場環境の悪化が更に拡大し、年間では減収という結果を余儀なくされ、連結売上高は621億68百万円(前期比8.4%減)となりました。また、営業利益(連結)も大幅な減収により減益となり、17億5百万円(同32.0%減)という結果でした。



この最大の要因は、「精密機器・新事業」が対象とする市場がほぼ全て、予想を上回る速度で急激に悪化したためです。世界的な半導体不況とIT不況、国内における設備投資抑制等が重なり、各装置産業界からの受注が軒並みスローダウンしました。この状況は、当社の受注高の推移にも反映されています(左グラフ参照)。こうした一連の影響を受けたことにより、近年、売上と利益面で当社グループの牽引役を果たしてきた「精密機器・新事業」が、当期は大幅な減収により、営業赤字を計上することとなりました。

以上のことから、今後の重要課題は、新たに発生したハードルをクリアすること、すなわち、「精密機器・新事業」における収益基盤を早期に確立することであると認識しております。

Q-2

「精密機器・新事業」において、収益基盤の早期確立に向けた今後の戦略を教えてください。

A-2

まず、「精密機器・新事業」における当期の状況についてご説明します。売上・利益両面で同事業の柱となっている精密減速機分野は、多用途開発も順調に進み、現在、産業用ロボット向け、FA用自動化機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向け等に広がっています。しか

しこれらの対象市場が総じて急速な悪化に至った結果、主力の精密減速機の販売実績が大幅な前年割れとなりました。一方の新事業では、光造形システム事業が、競合関係にあった企業のM & Aにより新生・シーメット(株)として誕生し、売上が伸長しました。また、1999年に設立されたログイット(株)及びティーエスヒートロニクス(株)の両社は、顧客開拓を含め新規事業(ロギングシステムとヒートレーンの分野)を構築している途上にあります。厳しい事業環境下で売上は伸び悩んだものの、顧客数は着実に伸ばしています。

次に、同事業の収益基盤の早期確立に向けた今後の戦略ですが、主に2つの方向性で取り組みます。

第1に、「主力分野の収益構造の改善」です。すなわち、主力の精密減速機の分野においてコスト低減運動を展開し、部品調達から製造、そして営業段階までコストの見直しを図り、2~3割のコストダウンを目指します。特に、赤字状態にある米国現地法人のTEIJIN SEIKI BOSTON, INC.では期中において既に人員削減を実行するとともに日本から技術者を派遣し支援するなど、黒字化に向けた体制づくりを先行させています。

第2に、「新製品と新事業の展開強化による新たな収益構造の構築」です。帝人製機本体が注力している新製品としては、エレベータ巻上機と真空ポンプがあります。前者は、当初初めに上市し、フジテック(株)殿に採用されました。現在国内メーカー、韓国及び中国のメーカーへの販売促進を行っており、更に市場拡大に向けた新機種開発も今期中に完了させる予定です。また後者は、主要な見込み客への試験機納入により既に良好な評価を受けており、今期中には量産体制を確立したいと考えています。

新事業としては、前述の光造形システム、ロギングシステム、ヒートレーンの3分野がありますが、中でもロギングシステム、ヒートレーンの分野で提供している新製品の競争力の高さを幅広い

顧客に認知させ、更なる拡販により事業基盤の確立を目指します。また、帝人グループの「機械・エンジニアリング事業グループ」として、帝人在宅医療事業における酸素濃縮装置の主要機能部品の生産を今上期中に開始するよう、準備・検討をしております。

これら新製品と新事業の展開を強化することにより、主力分野による安定的な収益構造の上に、新たな収益構造を付加し、より厚みのある収益基盤として確立していきたいと考えています。

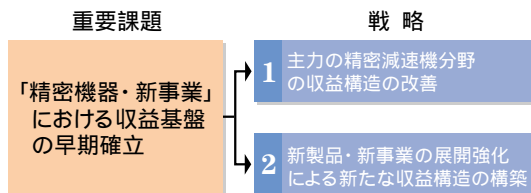
Q-3 「航空・油圧機器事業」の今後の戦略を教えてください。

A-3 「航空・油圧機器事業」では、当期、増収増益を果たしました。航空機器の分野で昨年9月の米国同時多発テロの影響が今後本格化するため、2003年3月期の同事業の業績は減収減益が予想されますが、中・長期的には、同事業は成長基調にあると判断されます。

具体的には、航空機器の分野で、将来大型機をはじめとする国内外の新規開発プログラムが進行中で、当社はこれらに積極的に取り組み、売上の拡大を図ります。また、油圧機器の分野では、中国市場の油圧シヨベル需要が堅調に伸びており今年に入っても更に拡大する状況にあります。

特に、油圧機器の分野では、グローバルな視点からの積極的な取り組みを展開しています。まず、国際的なコスト競争を勝ち抜くための分業体制(上海帝人製機有限公司で大型機種を、国内で中・小型機種を生産)がほぼ整いました。更に、グローバル市場でのシェア拡大を目指して、(株)ナブコ殿と業務提携を締結しました。これにより、今後「共同資材調達」、「相互製品供給」、「共同開発」、「営業協力」を進めていきます。特に共同開発については、20tクラスの油圧シヨベル用走行モータの分野において、2社の強みを活かした高機能製品の共同開発に着手します。また、新製品として最近上市しました風力発電機用駆動装置は、国内トップメーカーである三菱重工(株)殿への納入(600KWクラス対応)を果たし、今後、1MW以上クラスにも対応すると共に、風力発電先進国である欧米市場への進出も図ります。

今後の重要課題と戦略



業務提携を含めた 柔軟な経営で、 厳しい競争時代を勝ち抜く 体制づくりを推進しています。

Q-4 「繊維・産業機械事業」の今後の戦略を教えてください。

A-4 「繊維・産業機械事業」は、減収となったもののコストダウン等による収益改善が進み赤字幅が大幅に縮小しました。しかし、繊維機械の市場は依然低迷を続けており、当社では、もう一步踏み込んだ対策が必要と判断しました。

その結果、当社の子会社である帝人製機テキスタイルマシナリー(株)と東レエンジニアリング(株)殿、村田機械(株)殿の繊維機械事業を統合し、共同出資による新会社「ティエムティマシナリー(株)」を設立しました。同社は、販売・開発会社としてスタートし、1年後を目途に各社の製造機能を新会社に移管して製販一体会社とする予定です。移管に当たっては各社で人員のスリム化等の対策を事前に行い、移管後には、新会社による新たな収益構造の構築に向けた取り組みがスタートします。開発・生産・販売の全てにおいて3社の強みを最大限に活かし、欧州メーカーや中国メーカーに対抗していきます。

一方、産業機械の分野では、売上が順調に拡大しています。特に、ペットフード用や洗剤用として開発した高速自動充填包装機が上市直後から高い評価をいただいでおり、デンマーク、フランスなど海外への出荷を行うなど、グローバル市場への広がりを見せています。今後は、国内外でのニーズの高まりが期待されるレトルト食品に対応した高速自動充填包装機を開発するなど、積極的な新製品開発に加え、海外での営業も活発に行う予定です。

Q-5 2003年3月期は中期経営計画の最終年度ですが、当初設定目標に対する見通しと今後の計画についてお話しください。

A-5 当社は、「Profitable Growth(利益ある成長)」を基本方針とし、これを実現していくために、グローバル化、技術開発・技術革新の推進、人材の育成、の3つの戦略を推進してきました。そして、各事業領域において独創性の高い技術を基礎に、事業毎に自立したカンパニー(社内カンパニー又は子会社)として構成された企業グループを構築していくことに取り組んできました。

グローバル化については、上海帝人製機紡織有限公司の設立、上海帝人製機有限公司とティジンセイキ・アドバンス・テクノロジー社の事業基盤の確立、イスラエルからの技術・機器導入などにより、事業の拡大を進めてまいりました。技術開発・技術革新の推進については、「エレベータ巻上機」、「CPUクーラー」、「高速自動充填包装機」、「風力発電機用駆動装置」、「真空内移載用アクチュエーター」等の新製品を上市しました。これらの新製品が必ずや近い将来事業基盤を確立し、当社の業績に貢献できるものと期待しております。人材の育成については海外子会社とのローテーション、海外短期留学、語学研修強化等、グローバルにビジネスを展開できる人材育成に重点を置いて進めています。

これらの取り組みはほぼ順調に進んでいるものと考えていますが、更に発展、強化に務めてまいります。

さて、中期計画の最終年度にあたる2003年3月期の連結売上高等の中期目標値は、市場環境の激変等大きな外部要因も加わり、その達成は難しいと予想しております。この点に関しては、株主の皆様にも深くお詫び申し上げます。

しかしながら財政面では、資産の圧縮や有利子負債の削減等を進めており、その結果、株主資本比率は30%を超えることが出来ました。財務体質の強化という面では一定の評価が頂けるものと考えております。

当社グループは今後も「利益ある成長」に向け、積極的な経営を推進します。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

超薄型・世界最軽量の次世代型エレベータ巻上機を開発。 当社戦略商品として グローバルな展開を図っていきます。

最上位の形状・機能を誇る 当社エレベータ巻上機

現在、国内エレベータ市場は既設台数が約500万台にも上り、毎年新設により20万台が増加する安定市場です。また近年のエレベータ設置に関わる法規制の緩和によって機械室が不要となり、かごと壁の隙間に設置できる巻上機のニーズが一気に顕在化、その開発競争に拍車がかかっています。

このような市場環境の下、当社は2002年4月、RV減速機の技術を応用した次世代型エレベータ巻上機を開発いたしました。機械室の不要なエレベータレイアウトに対応した超薄型、世界最軽量を実現した画期的な製品として市場から好評を得ています。

当社製品(GMモータ、RV減速機)の歴史は、DD(Direct

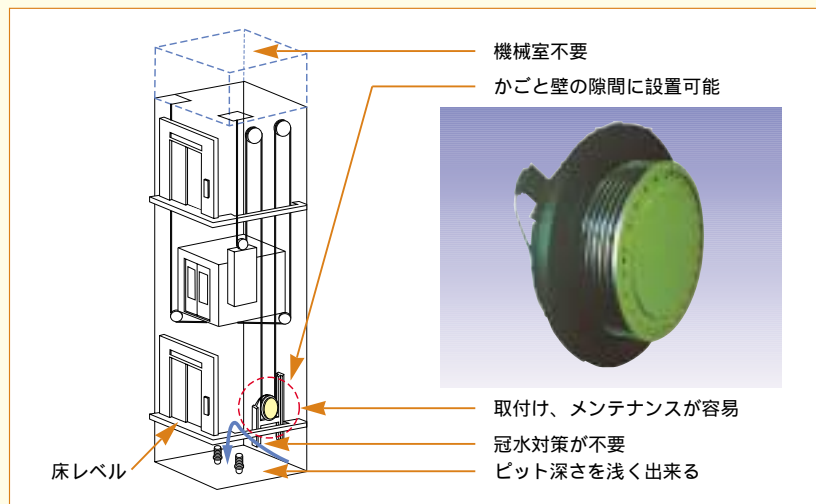
Drive)モータとの競争を制してきた歴史でもあります。RV減速機を応用し、薄型モータと組み合わせることによって開発されたこのエレベータ巻上機は、DDモータに比べて重量・幅・直径ともにコンパクトな製品となっています。

機能面においては、RV減速機の耐衝撃性はすでにロボットで証明済みであり、その堅固さにおいて、新開発されたこの巻上機は他の方式の巻上機を凌駕しています。また重要な品質特性である騒音値は、RVで培った超精密加工技術と独自の静音化技術によって劇的に低減し、顧客要求を満足できる領域に達しています。

戦略商品として国内はもとより 世界市場を視野に

事務所、マンションの高層化、古くなったビルのモダンゼーション、高齢者・障害者へのバリアフリーを目指した階段の廃止、駅構内や歩道橋等へのエレベータの設置など、住み良い社会環境の実現に向けたインフラ整備の推進により、エレベータの需要は、増加することが予想されています。

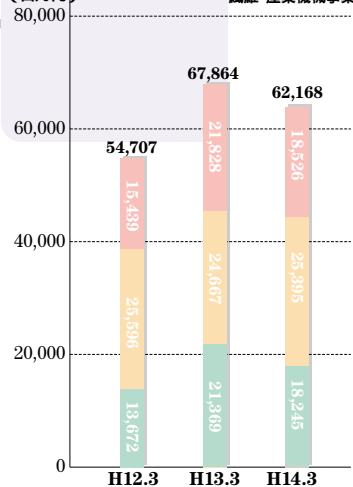
エレベータ巻上機は当社が21世紀に送り出す戦略商品の第一弾として製品シリーズの拡充を図りながら国内は勿論のこと、経済成長著しい中国や韓国を皮切りに、世界市場に本格的に販売していく計画です。



財務ハイライト(連結)

売上高

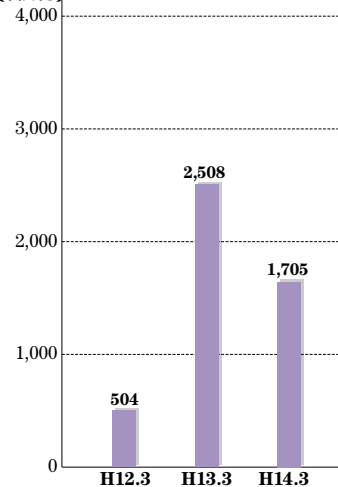
(百万円)



精密機器・新事業
航空・油圧機器事業
繊維・産業機械事業

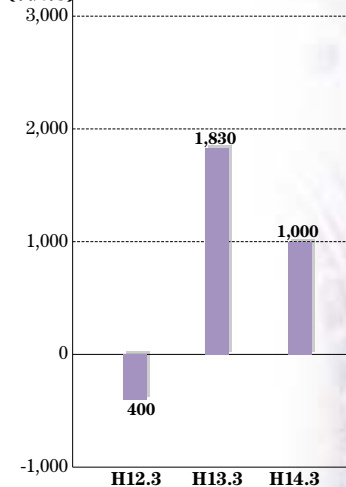
営業利益

(百万円)



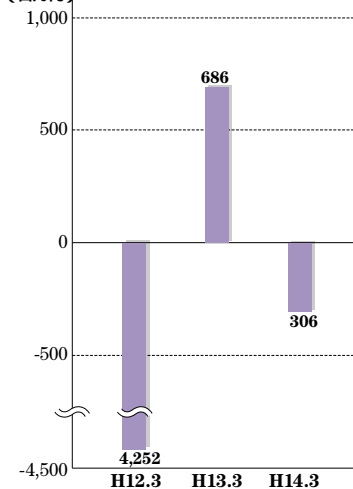
経常利益

(百万円)



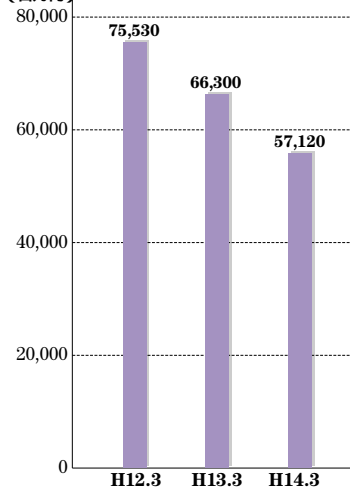
当期純利益

(百万円)



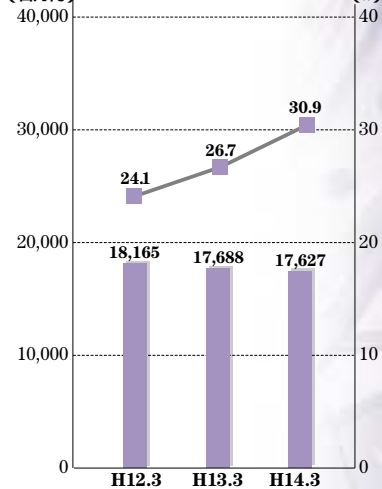
総資産

(百万円)



株主資本・株主資本比率

(百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 (H14.3.31現在)	前期 (H13.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	27,995	35,624	7,629
現預金	1,356	1,601	244
売上債権	14,577	21,274	6,697
棚卸資産	10,157	11,712	1,554
その他	1,903	1,035	867
固定資産	29,056	30,593	1,537
有形固定資産	24,078	24,691	613
建物及び構築物	8,439	9,041	602
機械装置及び運搬具	7,370	7,494	123
土地	6,866	6,857	8
その他	1,401	1,298	104
無形固定資産	1,055	1,033	21
投資その他の資産	3,922	4,867	945
投資有価証券	1,611	2,688	1,077
その他	2,311	2,179	131
繰延資産	68	83	14
資産合計	57,120	66,300	9,180

(単位:百万円)

	当期 (H14.3.31現在)	前期 (H13.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	27,642	36,841	9,198
買入債務	11,208	15,720	4,511
短期借入金	11,516	16,002	4,486
未払金	1,964	2,009	44
その他	2,952	3,108	156
固定負債	10,888	11,009	121
社債	5,000	5,000	
長期借入金	630	1,006	375
その他	5,257	5,003	254
(負債の部計)	38,530	47,850	9,320
少数株主持分	962	761	200
資本金	6,623	6,623	
資本準備金	6,287	6,287	
連結剰余金	5,055	5,694	639
(内、当期純利益又は当期純損失)	(306)	(686)	(993)
その他有価証券評価差額金	126	107	234
為替換算調整勘定	463	808	344
自己株式	1	0	0
(資本の部計)	17,627	17,688	61
負債、少数株主持分及び資本合計	57,120	66,300	9,180

財務ポジション

前期に引き続き、棚卸資産の削減、売上債権などの売却可能資産の流動化などにより、有利子負債の削減および使用資本の圧縮と有効活用に努めてまいりました。その結果、当期の総資産は前期末に比して91億8千万円の圧縮を果たし、571億2千万円となり、有利子負債は前期末に比して48億

6千3百万円減少し、171億4千6百万円となりました。

また、減収及び保有株式の評価減の影響により当期純損失を計上したため、連結剰余金は減少したものの、総資産圧縮により株主資本比率は前期末よりも4.2ポイント向上し、当期末は30.9%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H13.4.1-H14.3.31)	前期 (H12.4.1-H13.3.31)	増減額
売上高	62,168	67,864	5,696
売上原価	50,230	55,117	4,887
(売上総利益)	11,937	12,747	809
販売費及び一般管理費	10,232	10,238	6
営業利益	1,705	2,508	803
営業外収益	236	196	39
(内、持分法投資損益)	(48)	(25)	(23)
営業外費用	941	875	65
経常利益	1,000	1,830	830
特別利益	190	331	140
特別損失	2,330	906	1,424
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	1,139	1,255	2,394
法人税、住民税及び事業税	527	378	148
法人税等調整額	1,445	236	1,681
少数株主利益又は少数株主損失	85	45	131
当期純利益又は当期純損失	306	686	993
連結剰余金期首残高	5,694	5,255	439
配当金	235	235	0
取締役賞与金	31	11	20
在外子会社退職給付債務繰入額	65		65
連結剰余金期末残高	5,055	5,694	639

業績

当期は半導体市場が急激に悪化し、設備投資が減少するなど、総じて厳しい経営環境にありました。その結果、売上高は621億6千8百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は10億円(前年同期比45.3%減)となり、当期純利益では株式評価減を実施したことにより、当期純損失3億6百万円を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H13.4.1-H14.3.31)	前期 (H12.4.1-H13.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	1,139	1,255	2,394
減価償却費	3,361	3,330	31
その他営業活動による増減額	5,051	406	4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,273	4,992	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資額	2,630	1,863	767
その他の投資活動による増減額	11	177	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,618	1,685	932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債増減額	4,982	12,893	7,911
少数株主からの払込	16	60	44
配当金の支払額	235	235	0
少数株主への配当金の支払額	2		2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	13,068	7,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	52	64
現金及び現金同等物の減少額	433	9,708	9,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	11,512	9,708
現金及び現金同等物の期末残高	1,370	1,803	433

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権、棚卸資産の圧縮が寄与し72億7千3百万円(前期比22億8千1百万円増)と大幅増となりました。これを原資に設備投資等投資活動によるキャッシュ・フローマイナス26億1千8百万円をまかない、有利子負債の返済を行った結果、現金及び現金同等物の当期における残高は13億7千万円(前期比4億3千3百万円減)となりました。

単体財務ハイライト

(単位:百万円)

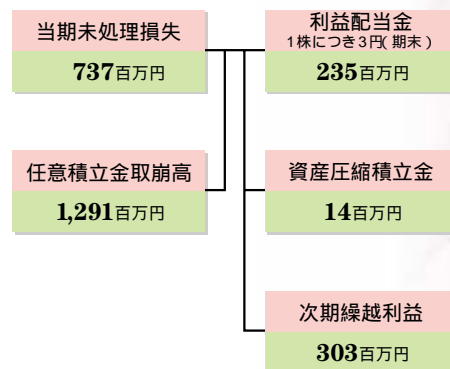
科 目	当 期 (H13.4.1-H14.3.31)	前 期 (H12.4.1-H13.3.31)	増減額
売上高	34,629	36,340	1,711
売上原価	28,031	28,433	402
売上総利益	6,597	7,906	1,309
営業利益	2,171	3,096	924
経常利益	1,930	3,054	1,123
当期純利益又は当期純損失 ()	1,763	2,384	4,148
前期繰越利益	1,025	142	883
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	737	2,527	3,264
資産の部			
流動資産	19,388	21,076	1,688
固定資産	26,159	32,045	5,885
有形固定資産	19,221	20,221	1,000
無形固定資産	193	196	2
投資等	6,743	11,626	4,883
資産合計	45,548	53,122	7,574
負債の部			
流動負債	19,097	24,889	5,792
固定負債	9,664	9,664	0
負債合計	28,761	34,553	5,791
資本の部			
株主資本	16,786	18,568	1,782
負債・資本合計	45,548	53,122	7,574

当期末の配当金は、1株当たり3円にて実施させていただきます。

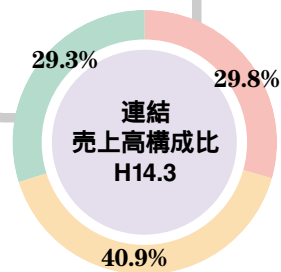
利益配分に関する基本方針といたしましては、利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図っていきます。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。また配当については、グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当期は保有株式の評価減等により、連結・単体ともに赤字となりましたが、株主の皆様への安定的な利益還元を行うという方針のもと、配当を実施させていただきます。なお、当期末の配当は1株当たり3円とさせていただきます。

当期利益処分



事業別の状況(連結)



精密機器・新事業

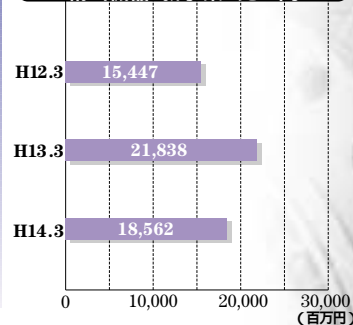
精密機器・新事業の売上高は前期比32億円減少(前期比15.0%減)し185億円となり、営業利益は前期比25億円減少し2億円の赤字となりました。

ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は、欧州自動車業界・欧米半導体業界の低調を背景に期初から減少し、工作機械向け減速機も低調に推移しました。

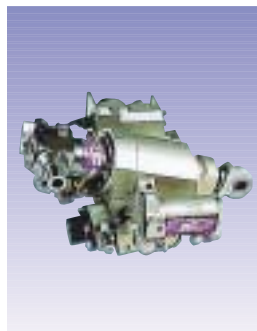
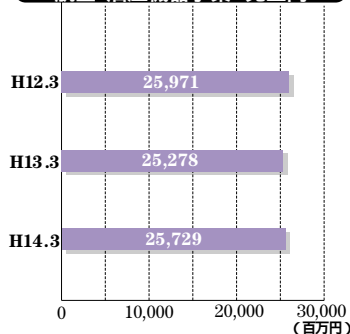
一方、新事業はNTTデータシーメット社の買収により光造形装置は伸長しましたがIT不況のなか全般的に伸び悩みました。



精密機器・新事業 売上高



航空・油圧機器事業 売上高



航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前期比4億円増加(前期比1.8%増)の257億円、営業利益は前期比7億円増加(前期比58.7%増)し19億円となりました。

航空機器は、ボーイング社等の民需向けの回復、補用品等のアフターマーケットビジネスの堅調により売上は増加し、円安も手伝い収益性が改善されました。米国同時テロの影響は当期後半に出てきましたが、比較的軽微に止まりました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要が減少しましたが、海外、特に中国の油圧ショベル向け需要に支えられました。

繊維・産業機械事業

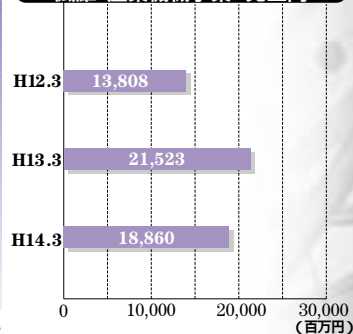
繊維・産業機械事業の売上高は前期比26億円減少(前期比12.4%減)の188億円となりました。また営業利益は前期よりも10億円改善しましたが、当期も引き続き6千万円の赤字計上を余儀なくされました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがまだ解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷し、中国市場にも若干の驕りが見え出したため、売上高は減少しました。

産業機械は、軟包材使用のペットフード市場向け自動充填包装機械が欧州の需要に支えられ堅調に推移しました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気減退により落ち込みましたが、産業機械全体としての売上高は若干の増加となりました。



繊維・産業機械事業 売上高



事業別売上高は、「事業間の内部売上高又は振替高」を含んだ数値となっています。

会社データ

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の状況: 200,000,000株
発行済株式の総数: 78,590,321株
株主数: 8,693名

会社概要 (平成14年3月31日現在)

社名: 帝人製機株式会社
設立: 1944年8月18日
資本金: 6,623百万円
従業員数: 945名(単体)2,339名(連結)
国内事業所: 7拠点
子会社・関連会社: 21社

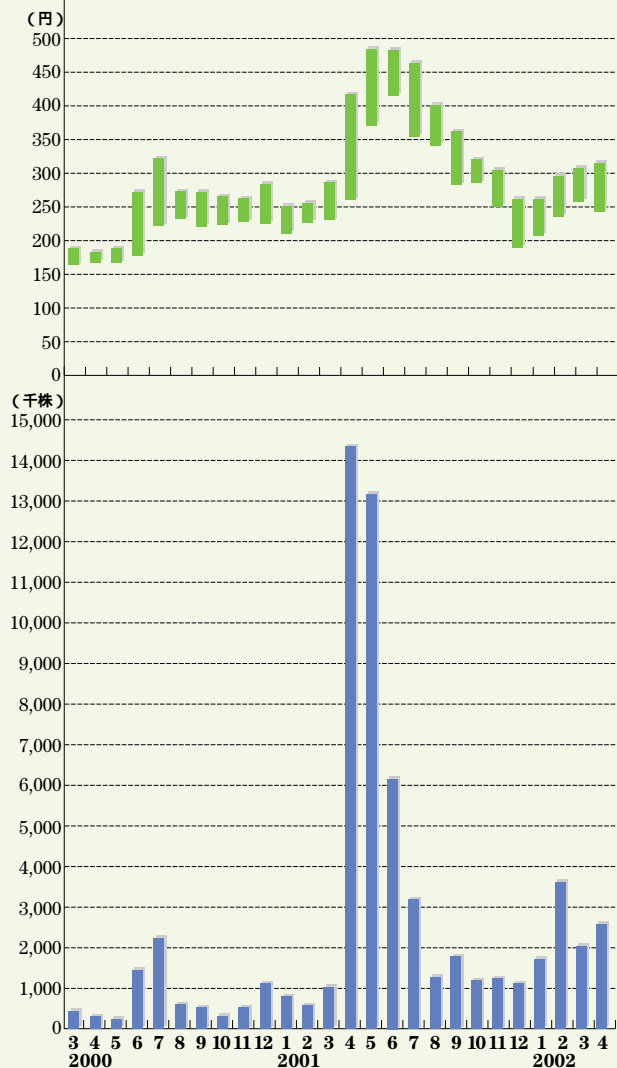
子会社・関連会社 (平成14年3月31日現在)

事業区分	社名	設立又は系列化	所在国	当社持株比率
精密機器・新事業	大直真空(株)	1971年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	96.5%
	シーメット(株)	2000年	"	92.5%
	真空サービズ(株)	1980年	"	100.0%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
航空・油圧機器事業	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
	(株)スィコー	1991年	日本	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
繊維・産業機械事業	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	米国	100.0%
	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)	2000年	日本	100.0%
	東洋自動機(株)	1966年	"	100.0%
	帝人製機プレジジョン(株)	1995年	"	100.0%
	(株)ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
	(株)麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
	P.T.PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%
上海帝人製機紡機有限公司	2000年	中国	80.0%	

役員 (平成14年6月18日現在)

平成14年6月18日の株主総会において選任された役員を含め、当社の経営陣は下記のとおりであります。

● 取締役会	代表取締役社長	興津 誠
	代表取締役専務取締役	山田 義親
	常務取締役	山中 盛男
	取締役	中川 勝正
	取締役	松本 和幸
	社外取締役(帝人(株)代表取締役専務取締役)	長島 徳明
● 監査役会	常勤監査役	松田 孝介
	監査役	星田 康
	監査役	石丸 哲也
● 業務執行体制	最高経営責任者(CEO)	興津 誠
	専務執行役員(技術開発室長)	山田 義親
	常務執行役員(企画管理室長)	山中 盛男
	常務執行役員(航空・油機カンパニー社長(航空機担当))	田中 均
	執行役員(航空・油機カンパニー副社長(油機担当))	中川 勝正
	執行役員(航空・油機カンパニー社長補佐 兼 岐阜事業所横浜開発センター所長)	小林 盛男
	執行役員(航空・油機カンパニー社長補佐 兼 エス・ティ・エス(株)代表取締役社長)	岡本 正巳
	執行役員(ログイット(株)代表取締役社長)	立古 史朗
	執行役員(帝人製機プレジジョン(株)代表取締役社長)	新井 信敏
	執行役員(東洋自動機(株)代表取締役社長)	佐々木 慧
	執行役員(ティーエス ヒートロニクス(株)代表取締役社長)	松本 和幸
	執行役員(シーメット(株)代表取締役社長)	佐原 健
	執行役員(精機カンパニー社長 兼 精機計画部長)	児山 立平
	執行役員(技術開発室長補佐 兼 生産技術部長)	中村 秀一

株価・出来高の推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

株式の名義書換

- (1) 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱所 (〒137-8081)
東京都江東区東砂7丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL(03)5683-5111(代表)
- (3) 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

お知らせ

- 当社は今期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載することといたしました。当社のホームページアドレス
<http://www.teijinseiki.co.jp/>
- 当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っております。なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社

 (通話料無料) { 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>